



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東
 コード番号 6087 URL http://www.abist.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部門長 (氏名) 島村 恒基 (TEL) 03-5942-4649
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	1,420	12.3	232	△6.3	256	14.4	141	5.0
26年9月期第1四半期	1,265	—	247	—	224	—	134	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 143百万円(5.9%) 26年9月期第1四半期 135百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	35.53	—
26年9月期第1四半期	41.73	—

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。また、当社は平成25年9月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	4,211	3,094	73.5
26年9月期	4,511	3,084	68.4

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 3,094百万円 26年9月期 3,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	72.00	72.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成26年9月期期末配当金の内訳 普通配当 62円00銭 記念配当 10円00銭
 3. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、平成27年9月期(予想)における年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,837	12.0	325	△14.3	316	△11.2	157	△15.7	39.54
通期	5,960	12.4	727	1.9	714	5.0	394	0.7	99.06

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、平成27年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	3,980,000株	26年9月期	3,980,000株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	ー株	26年9月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	3,980,000株	26年9月期1Q	3,226,739株

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、期末発行済株式数、期中平均株式数(四半期累計)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、基調的に緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らぎました。海外経済は、先進国を中心に回復傾向にあり、輸出は持ち直しの動きがみられております。設備投資も、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にあります。

当社グループの主要顧客である自動車及び自動車部品製造各社の開発投資意欲は引き続き高く、当社の設計開発アウトソーシングサービスに対するニーズは堅調に推移しております。主力事業の設計開発アウトソーシング事業では特に付加価値の高い請負業務が好調を維持し、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は順調に拡大いたしました。

主力事業が順調に推移するなか、当社では、将来に向け、新たな成長分野への投資にも積極的に取り組んでおります。

設計開発アウトソーシング事業では、顧客ニーズの多様化により、製造現場等において、短期間での製品開発を可能とする3Dプリントサービスに関心が高まっていることを受け、長年、設計業務にて3Dデータを作成してきた実績を活かすべく、神奈川県海老名市に最新の3Dプリンターを備えた3Dプリント専用事業所を開設する準備を進めております。

また、連結子会社の株式会社アビストH&Fで手掛けております水素水製造販売事業では、商品の認知度を高めるため、Webに加えて、TV、ラジオ、新聞、雑誌等の媒体を複合的に活用し、売上拡大に向けた販売促進策を推進しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は14億20百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益は、水素水製造販売事業の開始に伴う費用負担により2億32百万円（同6.3%減）となりました。経常利益は、営業外収益として投資有価証券売却益25百万円を計上したことに加え、前年同期に営業外費用として計上した株式公開費用21百万円がなくなった等により2億56百万円（同14.4%増）となり、四半期純利益は1億41百万円（同5.0%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は14億円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は2億92百万円（同13.4%増）、営業利益率20.9%となりました。

② 水素水製造販売事業

当セグメントにおきましては、売上高は14百万円を計上いたしました。減価償却費やTVCMなどの広告宣伝費がかさみ、営業損失は65百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

③ その他

不動産賃貸事業に関しましては、売上高は8百万円（前年同期比2.0%増）となり、営業利益は5百万円（同4.9%増）、営業利益率65.0%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金の減少等により、42億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億円の減少となりました。

流動資産は27億39百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が19億37百万円、売掛金が6億98百万円となっております。

固定資産は14億62百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産が10億50百万円、投資その他の資産が3億66百万円となっております。

負債合計は賞与引当金、退職給付に係る負債の減少等により、11億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円の減少となりました。

流動負債は8億87百万円となりました。この主な内訳は、未払金が4億33百万円、1年内返済予定の長期借入金2億27

百万円となっております。

固定負債は2億28百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債が88百万円、役員退職慰労引当金が1億26百万円となっております。

純資産合計は利益剰余金の増加により、30億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月12日に発表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,365千円減少し、利益剰余金が9,895千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,246,320	1,937,026
売掛金	747,137	698,262
仕掛品	11,866	28,841
その他	247,162	75,703
流動資産合計	3,252,487	2,739,833
固定資産		
有形固定資産	962,874	1,050,123
無形固定資産	48,734	45,719
投資その他の資産	237,482	366,351
固定資産合計	1,249,091	1,462,194
繰延資産	10,067	9,477
資産合計	4,511,645	4,211,505
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	238,000	227,500
未払金	362,532	433,035
賞与引当金	196,270	—
その他	393,640	227,017
流動負債合計	1,190,443	887,553
固定負債		
役員退職慰労引当金	121,358	126,506
退職給付に係る負債	101,205	88,608
その他	13,864	13,864
固定負債合計	236,428	228,979
負債合計	1,426,871	1,116,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	1,017,497	1,025,529
株主資本合計	3,060,797	3,068,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,345	9,180
退職給付に係る調整累計額	18,630	16,963
その他の包括利益累計額合計	23,976	26,143
純資産合計	3,084,773	3,094,973
負債純資産合計	4,511,645	4,211,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,265,299	1,420,902
売上原価	848,258	965,342
売上総利益	417,040	455,559
販売費及び一般管理費	169,377	223,470
営業利益	247,663	232,089
営業外収益		
受取手数料	121	148
投資有価証券売却益	—	25,302
その他	40	578
営業外収益合計	161	26,029
営業外費用		
支払利息	1,629	1,282
開業費償却	—	548
株式公開費用	21,013	—
その他	1,144	40
営業外費用合計	23,786	1,872
経常利益	224,038	256,246
税金等調整前四半期純利益	224,038	256,246
法人税、住民税及び事業税	18,544	29,450
法人税等調整額	70,831	85,379
法人税等合計	89,376	114,829
少数株主損益調整前四半期純利益	134,661	141,416
四半期純利益	134,661	141,416

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	134,661	141,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	3,834
退職給付に係る調整額	—	△1,666
その他の包括利益合計	888	2,167
四半期包括利益	135,550	143,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,550	143,584
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,257,388	—	1,257,388	7,911	1,265,299	—	1,265,299
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,257,388	—	1,257,388	7,911	1,265,299	—	1,265,299
セグメント利益又は損失 (△)	258,107	△16,444	241,663	4,998	246,662	1,001	247,663

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,001千円はセグメント間取引消去等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	水素水 製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,400,386	12,445	1,412,832	8,069	1,420,902	—	1,420,902
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,747	1,747	—	1,747	△1,747	—
計	1,400,386	14,192	1,414,579	8,069	1,422,649	△1,747	1,420,902
セグメント利益又は損失 (△)	292,741	△65,955	226,785	5,244	232,029	59	232,089

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額59千円はセグメント間取引消去等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他事業」に含まれておりました「水素水製造販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、変更に伴い「その他事業」に含まれておりました不動産賃貸事業は重要性が乏しいため報告セグメントに含めず「その他」として記載しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。